

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
施設	安全施設グループ	オムロンソーシアルソリューションズ 株式会社 大阪事業所	交通管制センター中央装置の高度化に伴う定数設定等業務	20230824	20240229	364,052,084	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通管制センター中央装置定数設定等業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
装備	車両グループ	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	ヘリコプター新まいしま号操縦士限定変更訓練	20230904	20231228	62,234,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(操縦に係る訓練)が特定の者(機体製造メーカーから国内唯一の代理店に指定されている当該者)でなければ実施できないものであるため
施設	安全施設グループ	日本エレクトロニクスシステムズ 株式会社	交通監視用カメラ機器点検調整業務	20231001	20260930	53,460,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通監視用カメラ機器点検調整業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	日本リック 株式会社 大阪オフィス	放置違反金に係る受付及び処理業務	20230816	20240331	31,031,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	前業者の契約解除に伴い契約解除後、すぐに業務を実施しなければならない急迫を要し、一般競争入札に付しては、契約の目的を達成できないため
施設	施設グループ	株式会社 高知電子計算センター	給与管理システム移行業務	20230710	20240331	21,340,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(給与管理システム移行業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	株式会社 公益社	公葬に伴う会場設営等の委託業務	20230912	20231006	8,922,925	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	早急に契約をしなければ契約をする機会を失うおそれがあるため
施設	施設グループ	日本電気 株式会社 関西支社	交通事故総合情報管理システム改修業務	20230814	20240131	4,600,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(交通事故総合情報管理システム改修業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	西日本電信電話 株式会社	街頭防犯カメラ撤去・再取付業務(南警察署管内)	20230828	20231130	3,465,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(撤去・取付業務)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	日本電気 株式会社 関西支社	指揮支援システム機器増設に伴うネットワーク機器の設定変更業務	20230814	20231016	3,168,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワーク機器の設定変更業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
施設	施設グループ	株式会社 ダルトンメンテナンス 大阪支店	大阪府警察科学捜査研究所有毒物質鑑定室ほか機器保守点検業務	20230810	20231222	2,519,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(保守点検業務)が特定の者(機器製作会社のメンテナンス担当者)でなければ実施することができないものであるため
会計	決算グループ	株式会社 東京リーガルマインド 大阪法人事業本部	職員研修業務	20230724	20240331	1,386,457	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(主査級昇任者査必須研修業務)が特定の者(府知事部局と同一条件で研修実施できる者)でなければ実施することができないため
施設	施設グループ	日本電気 株式会社 関西支社	運転免許ネットワーク機器更新に伴う既設ネットワーク機器設定変更業務	20230801	20231228	1,276,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ネットワーク機器の設定変更業務)が特定の者(システム開発者)でなければ実施することができないものであるため
会計	用度グループ	三和通信工業 株式会社	交番等保安システムの保守委託に伴う契約の締結及び経費の支出について	20240101	20240331	950,400	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	交番等保安システムの保守委託が特定の者でなければ実施することができないものであるため